

○議長（茅沼隆文）

引き続き一般質問を行います。

それでは、9番、井上三史議員、どうぞ。

○9番（井上三史）

それでは、皆さん、こんにちは。今日、最後になりますけれども、9番議員、井上三史。先の通告文に従って1項目、小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会終了を受けて開成町への影響について、お伺いいたします。

8月10日に小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会が9回の会議を経て終了し、新市のあり方を含む報告書を取りまとめられました。今後、2市は9月に報告書を全戸配布し、住民への説明に入り、早ければ平成29年12月までに、2市は合併するかしないか市民の意向をまとめます。市民が合併の意向を示した場合、両市議会の議決を経て法定協議会に移行することになります。いずれにせよ、2市の動向は県西地域2市8町の再編につながりかねないだけに、開成町としても注視していくことが重要であると思います。

このような現状を踏まえ、次の4点についてお伺いいたします。

一つ、任意協議会の報告書について、どのような印象を受けられたのか、町長の所見をお伺いいたします。

二つ、小田原市、南足柄市、2市の今後の動きをどう予測しているのか。

三つ、2市が合併の方向に動いた場合、開成町にどのような影響が出るか、また、その影響にどう対応するのか。

四つ、足柄上郡5町の枠組みでの研究会の進捗状況は。

以上、登壇での質問とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、井上議員の御質問にお答えをいたします。

平成28年10月の発足以来、『小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会』が、本年8月までの間、計9回にわたり開催されました。この協議会は、人口減少や高齢化が進展する状況において、行政サービス水準の維持及び安定的なサービス提供体制の構築等を目的として設置をされ、大きく分けて、行財政基盤強化策としての合併、中核市への移行、周辺自治体との新たな広域連携体制の3点を中心に協議がされました。

具体的な協議内容としましては、両市の3, 270件に及ぶ事務事業について、合併した場合にはどのように取り組むべきかを見直し、その検討を通じて、合併の効果として事務の統合により年間約18億円の効果が見込まれること、合併後10年間の累計で約150億円の財政効果が見込まれること等、行財政基盤の強化が可能であることが確認されるとともに、合併した場合の新市のまちづくり構想として、

両市のまちづくりの継承と融合を目指す「新市まちづくり計画」が示されたところ
であります。

これらの2市が合併した場合を想定しての協議結果が周知用の冊子として取りま
とめられ、市民への全戸配布によって周知が図られるとともに、今月から順次、両
市における市民説明会の開催、及び2市の合併に関する市民の意向を把握するた
めのアンケートが実施される予定であると承知をしております。

1点目の任意協議会の報告書について、どのような印象を受けたか、町長の所見
についてお答えをいたします。

小田原市の加藤市長は、任意協議会について、「合併による年間約18億円の財
政改善効果が見込まれ、従来の行政サービスの多くも維持でき、両市のまちづくり
が良い形で融合可能なことが明確になった」と総括され、「こうした道筋を提示で
きたことは協議会として非常に大きな成果だった」と強調されたとのことでありま
した。

協議会の報告書については、両市の合併による一定の効果があることが示され
たと理解しておりますが、この段階で開成町長としての所見を述べることは控えさ
せていただきたいと思いますと考えております。現段階では、2市協議の結果によ
って、これまでの開成町の町政運営の方向性を変えることはなく、今後においても
2市の動向に巻き込まれず、冷静に対処していくことが肝要であると考えており
ます。

しかしながら、将来に向けて全国的に人口減少、高齢化が進む中で、基礎自治
体として行財政基盤を整え、安定的に行政サービスを提供し、効率的・効果的な
施策展開を図っていくことは、開成町においても大きな課題であると認識しており
、2市による協議会の経過並びに報告書の内容につきましても、開成町の立場から
検証し、今後の町政運営に関連するものを精査するとともに、足柄上郡5町にお
ける共同歩調を基本として広域連携の必要性を改めて認識し、開成町にとって有
益なあらゆる連携の拡大や深化に向けた協議・調査等の取り組みを進めていき
たいと考えております。

続いて、2点目の小田原市、南足柄市の2市の今後の動きをどう予測している
かについて、お答えをいたします。

この点につきましては、2市による任意協議会が終了した段階であり、具体的
に2市の動向がどのような方向に進んでいくかについては、今後、様々な機会
で示される市民の皆さんの意向が重要な要素になると考えております。基本的
には、両市により実施される市民説明会や、市民アンケート等を通じて明らか
となる市民の皆さんの意向について注視するとともに、県西地域8町との連
携や情報共有を密にしながら、両市の動向を冷静に見守っていきたく
いと思っております。

両市における今後の具体的な動向については、両市民の皆さんの意向に
応じ、次の段階へ進むことの是非が判断されるものと考えておりますが、
開成町としましては、これまで培ってきた広域連携をベースとして、
圏域全体の魅力ある地域づくりの観点から必要に応じた考え方を示し、
両市がどのような方向性を示した場合にお

いても対応できる準備を整えてまいりたいと思います。

続きまして、3点目の2市が合併の方向に動いた場合、開成町にどのような影響が出るか、また、その影響にどう対応するか、また、4点目の足柄上郡5町の枠組みでの研究会の進捗状況の質問につきましては、足柄上郡5町の枠組みにより対応を協議していること等から、関連の質問として一括してお答えをさせていただきます。

広域連携として、これまでも足柄上地区1市5町、県西地域2市8町の枠組み等において、一部事務組合や事務委託等の方法により様々な分野で広域行政を進めており、スケールメリットによる効率性の向上や経費削減等の効果があらわれております。2市が合併の方向に動いた場合に、これまで培ってきた連携体制をあえて見直す状況が示された場合においては、連携事業への影響が生じてくると考えております。

足柄上郡5町におきましては、足柄上地区ごみ処理広域化や足柄上衛生組合におけるし尿処理等、広域で取り組んでいる業務等について、既に担当者による影響の検証、対応策の方向性を取りまとめ、あわせて神奈川県や足柄下郡との連携、情報共有等についても対応を図っているところであります。

具体的には、昨年10月の2市における任意協議会の発足に並行して足柄上郡5町の副町長、広域担当課長による協議会を設置し、本年3月に「足柄上郡5町における広域連携に関する調査研究報告書（中間取りまとめ）」をまとめております。この報告書では、これまでの広域行政や広域連携の取り組みについて、2市の動向を把握し対応策等の方向性をまとめるとともに、5町の個性と魅力を生かしつつ、「あしがらエリア」の持続的な発展を目指し、中長期的な観点から広域連携のあり方を模索し、今後想定される連携分野の抽出、連携にあたっての課題等を整理しております。

なお、本年5月には、足柄上郡5町の副町長、広域担当課長による協議会の名称を「あしがら地域創生連携推進協議会」として規約等を整備し、改めて運営を開始したところであります。協議会においては、あしがら地域広域ビジョンの策定、新たな広域連携事業の構築、2市協議への対応策の検討の3項目を業務内容として設定をし、現在も作業を進めております。

協議会では、特に、あしがら地域の将来像を足柄上郡5町で共有するため「あしがら」としての指針・ポリシーを整理し、「あしがら広域ビジョン(素案)」の作成を重要項目として掲げております。「あしがら広域ビジョン(素案)」は、目標年次を平成52年に設定をし、5町間における都市機能連携により、超少子高齢化社会に対応するための連携ネットワークづくりを目的に、上郡5町が20年後に生き残っていくための将来像を描いていきます。

ついでには、5町の若手職員15人で構成するビジョン策定に係る研究グループを組織し、各町の強み・弱みの抽出や将来を担う若い感性を反映する取り組みを業務に組み込むとともに、将来に向けた広域連携のあり方を検討するプロセスを若い職

員の人材育成、5町間の情報共有体制の構築を図る貴重な機会としても捉えているところであります。

協議会においては、合併による影響の検証、対応策の検討のほか、5町の政策的な発展及び事務の効率化のための広域連携の検討を進めるため、11分野のワーキンググループを組織し、現在、担当分野の課長級職員により協議を進めております。これらの作業につきましては、この秋の中間報告を経て今年度末までの策定を予定しており、完成次第、皆様にも周知をまいります。

2市が次のステップに移行するにつきましては、両市民への十分な説明や、両市議会をはじめとする各種団体等との協議を経て、おおむね平成30年3月、4月をめどに決定されるものと推察をしております。今後も2市の動向については十分注視してまいります。5町の連携体制を一層強化し、あしがら地域創生連携推進協議会を中心として様々な動向や影響等について対応可能な準備を進めるとともに、開成町にかかわる情報等については、機会を捉え、議員の皆さんをはじめ町民の皆さんへの情報発信に努めていきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いたします。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

それでは、再質問させていただきます。

まず、1点目の任意協議会の報告書について、どのような印象を受けたのか、町長の所見を訪ねたところ、この段階では開成町長としての所見を述べることは控えさせていただきたいという答弁がありました。小田原市と南足柄市の2市の問題であり、2市はこれから市民への説明に入り、市民の動向を把握しようとしている段階なので、5町ないし8町の1町長としての所見は控えたいというお気持ちは、ある一定の理解を示すことができます。したがって、この点での再質問はせずに、私の感想を述べさせていただきます。

小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会のメンバーの中には、行政関係者が9名、議会代表8名、学識2名、自治会代表4名、経済界代表4名、社会福祉協議会代表2名、民生委員代表2名、教育界代表2名が参加しておりますが、任意協議会一委員の立場での参加であり、協議内容を各界に持ち帰り検討した結果を協議会に反映するといった仕組みではないので、今回、まとまった報告書の中には十分に民意が反映されているものではなく、行政側の検討した意向が濃いものになっている印象を受けました。しかしながら、3,270件に及ぶ事務事業の検討内容は大いに参考になるものであり、行財政基盤の安定が可能となることが示されたことは大きな判断材料になるものと思われまます。

また、人口減少、財政力の低下が予測される2市において、マイナス同士による合併はメリットが見えにくく、市民を巻き込んでの文化的・教育的な掛け算の政策によってプラスに働くような、将来に夢を描けるような協議が十分になされていな

いと残念に思います。これから2市は市民説明会に入ります。

さて、町長答弁にありましたように、開成町は2市協議によって町政運営の方向性を変えることなく、2市の動向に巻き込まれずに冷静に対処していくこと、2市による協議会の経過並びに報告書の内容については、開成町の立場から検証し今後の町政運営に関連するものを精査すること、足柄上郡5町の共同歩調を基本に広域連携の必要性を改めて認識し、開成町に有益なあらゆる連携の拡大・進化に向けた取り組みを進めていく等の方向性を明確にさせていただいたことを支持いたします。

それでは、具体的に一つ再質問させてください。任意協議会報告書の中で年間18億円、10年間で150億円の財政効果が見込まれると言っていますが、その算出根拠をどう読み取ったら良いのでしょうか。2市がはじき出した数字ですので答えづらいと思いますが、推測できる範囲でお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、御質問にお答えをさせていただきます。

2市におきまして9月1日に市民向けに配布をされました「中心市のあり方」に関する協議結果によってということ発言をさせていただければと思いますが、これによると、2市の事務事業調整によりまして年間約18億円の削減が見込まれるということでございます。

内訳といたしましては、特別職及び一般職の職員120人の削減、議員定数の削減などによる効果といたしまして約8億円、電算システムの統廃合による効果が約4億3,000万円、事務の統合による効果が約5億3,000万円、助成や補助事業などのサービス水準の見直しによる効果が約3,000万円とされております。この年間約18億円の経費削減が10年間で180億円ということになりますけれども、この180億円から電算システムの整備費などの初期投資経費、合併当初の人件費の一時的な増加分、国・県からの財政支援や普通交付税の減額などの合併に伴う財政負担の増分を見込んだ約30億円を差し引いた結果として、10年間の累積削減効果として150億円が算出されたと認識してございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

統廃合による職員などの削減による人件費、統合による事務費削減、行政改革による効果、合併による補助金などが根拠になっているというわけですね。私が思うには、合併による行政改革効果は4年、5年で頭打ちになるのではないかと。合併による補助金は5年を目途に打ち切られること、民間経済界の景気動向が十分に反映されていないこと、10年間の財政推計、いわゆる累積収支であること、平成の大合併をしたところは合併後の財政面で苦慮している実態があること、これらから判断すると、10年間で150億円という財政効果は納得に値する十分な数字ではな

いかかもしれないと判断できます。

さて、二つ目の小田原市、南足柄市、2市の今後の動きをどう予測するかに移らせていただきます。2市が行う市民説明会やアンケート等から両市民の意向を注視し、圏域8町との連携や情報共有を密にしながら両市の動向を冷静に見守っていくとのことですが、具体的に、どの機会を捉えて2市の動向をつかもうとしているのか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

先程も答弁でお話ししましたが、まずは両市の市民の皆さんの動向がどう示されていくか、これが最も重要なことだと思います。もちろん、この点については冷静に見守っていくしかありません。ただし、傍観しているだけでは、上郡5町はもちろん圏域8町間では、あしがら地域創生連携推進協議会や神奈川県西部広域行政協議会などの機会を捉えて必要な情報収集、情報共有などを進めながら両市の今後の推移を見守っていきたいと、先程の答弁と重なりますけれども、そのように考えております。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

分かりました。この質問をすること自体、2市に振り回されていると見られるかもしれませんが、しかしながら、情報は早く、そして正確な情報を得ることは必要だと考えましたので質問させていただきました。

ちなみに、南足柄市は本日午後7時から、岡本コミュニティーセンターを皮切りに、9月21日午後7時、中部公民館を最後に、全部で7回の市民説明会を開催します。その際、南足柄市は独自に「安定的な行政サービスの継続と県西地域の広域連携の強化のために」という資料をつくり、市民に説明することになったようです。この中には、仮に合併するとした場合のメリット・デメリット、デメリットに対する対応策、不安な点に対する答え、そして合併をしない場合の財政再建の考え方の4点がつけ加えられております。

さて、町長答弁にありましたが、開成町としては、これまで培ってきた広域連携をベースとして、圏域全体の魅力ある地域づくりの観点から必要に応じた考え方を示し、小田原市、南足柄市、両市がどのような方向性を示した場合においても対応できる準備を整えていくという明確な意思を示されましたので、開成町民のために万全な準備と対応を期待するところでございます。

3点目の2市が合併の方向に動いた場合、開成町にどのような影響が出るのか、また、その影響にどう対応するのか、4点目の足柄上郡5町の枠組みでの研究会の進捗状況については、答弁が一括でしたので、私も一括して再質問させていただきます。

足柄上郡5町の副町長、広域担当課長による協議会を設置し、本年3月に足柄上郡5町における広域連携に関する調査研究報告書（中間報告）を取りまとめられました。これに関連した質問をさせていただきます。最終報告は、どの時点を目標になされるのでしょうか。また、どんな内容になってくるのか、現在の分かる範囲の中でお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。

調査研究報告書の最終報告の形ということの内容でございますけれども、調査研究報告書につきましては、平成28年2月から約1年間をかけまして、5町の副町長を中心といたしまして、2市協議についての情報交換、対応策の検討に加えて、足柄上郡5町の連携強化などについて調査研究を行った結果として中間報告を取りまとめたものでございます。

今年度につきましては、あしがら地域創生連携推進会議として引き続き取り組みを進めておりまして、2040年の足柄地域のあるべき姿、これを上郡5町で共有していくということからあしがら地域広域ビジョンの策定、それと新たな広域連携事業の構築、2市協議への対応策の検討などの協議を引き続き実施しているところでございます。

今年度中に、今、申しあげました広域ビジョン、これの案をまとめるとともに、調査研究結果、これが中間報告でとどまっておりますので、これを最終報告としてまとめさせていただいて、今年度末を目途に5町の首長に一定の説明をしてまいりたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

今年度末というタイトなスケジュールになるのかなと思いますけれども、ぜひ良い報告を期待したいものでございます。

今、その中でいくつか言われたことについて、順次、ちょっと確認のため再々質問させていただきたいと思います。

まず、報告書の対象エリアですけれども、あしがらエリアという表現が使われておりますけれども、具体的に、どの地域を指しているのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。

基本的には、あしがらエリア、足柄上郡5町ということになりますけれども、今後、広域ビジョンを策定していくという作業におきましては、県西2市8町の枠組

みに加えて、隣接する秦野市ですとか静岡県側の小山町なども、つながり、かかわり等について考慮してまいりたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

私の受け取り方は、あしがらエリアという言い方でしたので、足柄上郡5町、ないしは広く見積もっても2市8町エリアかなと思っておりましたけれども、秦野市とか、そちらの方面もある程度視野に入れているということが分かりました。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

補足をさせていただきます。

もちろん、主となるのは足柄上郡5町の圏域でございます。ただ、広域ビジョンを策定していくにあたっては、5町以外の近隣とのかかわり合いも当然、考慮しながら広域ビジョンというのを策定していかなければ成り立ちませんので、その辺を含めてというお話でございますので、基本となる核となるのは5町ということで御理解いただければと思います。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

分かりました。今のお話を伺っていると、やはり生活圏も結構、考慮に入れているのだなと。例えば、中井町であれば秦野市、平塚市、二宮町方面、山北町であれば小山町、あるいは開成町にとっても近隣の南足柄市とか、ないしは、いろいろな一部事務組合のことを考えると下郡もということで、そういう意味で、ある程度、結構、広い意味での生活も含めたエリアを考えておられるなということが確認できました。

さて、足柄上郡5町の副町長、広域担当課長による協議会の名称をあしがら地域創生連携推進協議会として今年の5月に改めて運営を開始し、あしがら地域広域ビジョンの策定、新たな広域連携事業の構築、2市協議への対応策の検討の3項目を業務内容とし、作業を進めているとのことですが、協議会について何点か再質問させていただきます。まず、協議会の会長はどこが務めているのでしょうか。また、事務局はどこに置かれたのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

お答えをいたします。

協議会の会長につきましては、開成町の小澤副町長に務めていただいております。また、事務局におきましても、開成町で担わせていただいているところでございま

す。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

分かりました。私が期待していたところになっていただいているなと思います。そういう観点では、これから開成町の果たす役割というのは大きいものがあるなど、そのように認識いたします。

では、作業はどこまで進んでいるのでしょうか、支障のない範囲でお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。

協議会の作業の進捗状況ということでございます。協議会につきましては、改めてあしがら地域創生連携推進協議会とさせていただいて、5月から3回にわたって開催をしております。また、今月26日の第4回の協議会についても予定をしているところでございまして、ここの4回において広域ビジョンの骨子、これを取りまとめていく段階に入っております。今後、機会を捉えて5町の首長の皆様方に説明を行っていく流れになっていくと思っております。

また、協議会に附随して組織してございます特定分野の調査研究などを行っている11のワーキンググループ、これを設置してございますが、こちらについても順次作業が進められておまして、新規の連携事業についての提案などについても具体化してきている状況がございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

しかしながら、2市の動きを見つつの作業ですから、実際には大変かなと推察いたします。協議会では、あしがら地域の未来像を上郡5町で共有されるようですけれども、5町の枠組みがしっかり堅持されることを強く望みます。

さて、あしがら広域ビジョン素案の目標年次を平成52年に設定したと言われましたけれども、平成52年の根拠をお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。

目標年次を平成52年に設定した根拠ということでございますけれども、公的機関でございます国立社会保障人口問題研究所によって、2040年の足柄上郡5町

の予測人口につきましては5万1,894人と推計されてございます。27年国勢調査の足柄上郡の人口が6万5,620人でございますので、この比較につきましては1万3,726人が減少するということとなります。

足柄上郡5町の将来構想を描くと、広域ビジョンを策定するということを進めていく上で、人口減少、少子高齢化などの影響について施策を展開していくことは必要不可欠と考えてございます。これについて人口推計というものが重要な要素となってくると考えておりますので、今、推計値が示されております2040年、平成52年を一つ設定させていただいたということでございます。

それと、あわせて広域ビジョンの策定の内容につきましては、今後、各町で総合計画の策定・改定等が行われる際に、それぞれの計画に盛り込んでいくことを計画してございますので、ある程度スケールメリットが見出される期間、大体20年後ということで2040年、平成52年を設定させていただいたということでございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

分かりました。やはり、人口の推計が一番の大きな背景にあるのだなと。また、国を出している統計ですので、2040年という数値、20年後になりますけれども、その辺に根拠があったのだなというのが分かりました。

しかしながら、足柄上郡5町が20年後に生き残るための将来像を描く、これはとても重要なことですが、私は少し遅いのではないかと不安を感じております。この10年でさえ人口が1万人を割り込む、または9,000人を切ることになる町では、財政難が予測されるからです。それゆえに、あしがら広域ビジョン素案の目標年次の中に4年ごとの逐次目標年次を設定することを提案いたしますけれども、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

あしがら地域創生連携推進協議会の20年後の目標ということですが、近い将来に対して何もしていないということではなく、それぞれ検討している中身を変えてございます。一つは、今の広域ビジョンの策定は20年後を見据えてやっていると。もう1件、新たな広域連携事業の構築、こちらは、もう来年度でもすぐできるような広域で対応して、例えば経費節減とかスケールメリットを生かせる事業がないか、この辺は、もう来年度から実現できるものがないかどうか、そういうものも含めて中、長期的、短期的な部分も含めて検討してございます。それから、2市協議への対応策、こちらは2市の結論が出次第、具体的に動き出すという部分について事前検討を始めているという部分ですから、それぞれの段階に応じたものを協議会の中でそれぞれ検討しているという形になってございます。

先程の企画政策課長の補足にもなりますが、あまり近過ぎますと、今度は各町の今ある総合計画、例えば土地利用マスタープランとか、そういう各町の計画に縛られるということもありますので、あまり近いとそれぞれの各町の計画とのすり合わせがうまくいかないということもございますので、やはり20年後ぐらいが適当であらうと、そういうことでございます。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

分かりました。今の説明を聞いていると、同じ20年の中でも、やはり長期計画、それから中期計画、短期計画、特に、即やらなければいけないようなことが起きた場合には、その対応も含めて考えているということが分かりました。

さて、次に、5町の若手職員15名であしがら広域ビジョン素案策定にかかわる研究グループを組織したとのことですが、若手職員の登用は思い切った発想だなど思いました。あしがら広域ビジョンの素案作成を若手職員に委ねることになった意図をもう少し伺ってよろしいでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

委ねるといっても全部を任せるわけではございませんで、いろいろな提案等をいただくという中で、最終的には、もちろん課長レベルの幹事会等で議論して最終案を作成いたします。ただ、そうは言いましても、では、我々、今、幹事会の職員も含めて、20年後に役場にいるかということ、それはいないわけでございますので、やはり、そこは、その段階で中心を担っているであろうという方々に、今、発案に意見をいただき、当時、我々がつくり上げた計画に沿っていくのだという強い意志を持って今後、進めていただきたいという思いも込めまして、若手職員を登用して提案いただいているということでございます。

以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（小澤 均）

先程からの議員の御質問の中でも、広域ビジョンのそういう御質問もあったので、もう少し具体的にお話をしたいと思うのですけれども。ある意味、5町のこれまでのまちづくり、基本的には総合計画の中で、そういった首長の政策などを含めて、これまでまちづくりを一生懸命やられてきたということがありますけれども、そういった5町の町域レベルのそういったものを取っ払って、いわゆる5町の区域の中で、全体的な対象エリアとしては5町の区域ということで明確にしていきたいなと思っています。

その絡みの中で、隣接する秦野市ですとか小田原市ですとか小山町ですとか、

そういったところの施策の連携だとかということは、今後、ビジョンを描くときには関連してくる部分もあろうかと思えますけれども、とりあえず構想レベルの絵を描くときに、これまでの5町の総合計画、そういったものではなくて、一回取っ払って、この地域を客観的に見るという、そういうことが必要ではないかということ

で。

特に、今、御指摘いただいた若手職員をそこでどう活用していくのかという発想は、なかなか、それぞれの町の総合計画、事業に携わってきている人間からすると、そういう概念的なものがかなり、開成町のまちづくりみたいなどころの中では、しみついているようなところも多分にあるのかなと思います。思い切って若手職員の発想の中で、外から見たあしがら地域をどうつくり上げていったら良いのかと、そういう前向きな発想をぜひ絵の中ではつくり上げていきたいということの念頭の中で、それぞれ首長にお伺いした際には、いわゆる総合計画ですとか都市マスタープランですと、それぞれの町の議会の承認だとか、そういったちょっとややこしい部分もある関係で、20年先のそういう構想ベースの絵を描くのが良いのではないかという御同意もいただいたところの中で、そういうことをやっていこうというふうにしました。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

聞けば聞く程、深く考えておられるなと思いました。確かに、20代、30代の若手は20年後になれば40代、50代で、この開成町を背負っていく世代ということにもなります。また、ある程度、町をつくり上げてきた、総合計画をつくり上げてきた年齢層にしてみると、やはり、それにとられるというのも確かかなと。だから、今、副町長が言われましたように、一度、全て取っ払って、新たに広域で考えていこうという。やはり、この発想はものすごく私も大事なものだなど、そんなふうに思います。だから、既成概念に縛られることなく、新しい若者の感性を取り入れての発想ということがよく理解できました。

町長答弁の中にありました各町の強み弱みの抽出、私、これもものすごく大事だなと思っています。やはり良いところと悪いところ、良いところの強みは、さらにそこで伸ばしていき、弱みはお互いがカバーし合うような、そういう連携をぜひ構築できたらと思うものであります。将来を担う若者、若い感性を反映することによって、業務の中にも取り込みたいとか若い職員の人材育成も含めているのだよという意図があることがよく分かりました。大いに期待したいものです。

それでは、次に、あしがら地域創生連携推進協議会では11分野のワーキンググループを設置したようですけれども、その11分野のワーキンググループに落ちついてくるような、その辺の背景をもう少しお伺いしたいと思うのですけれども。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（小澤 均）

井上議員の最初の御質問あたりから、いつ手を挙げて御説明しようかなと思っていたところもあったのですけれども、4月に全員協議会の中で議員に中間の取りまとめの内容を御説明させていただいたといったことがあろうかと思えますけれども、その件については、それぞれ4月11日の上郡の町村会の際に、中間取りまとめという内容の部分で各首長に御説明をして了解をいただいたといったことがあります。

その際には、中間取りまとめの中で、広域ビジョンを描くこと、それと従前からの業務別の事務研究会を設置していくことの会としての提案事項も中に盛り込みがありましたので、その辺も29年度にもう少し腰を据えて取り組んでいくということについても御提案申しあげたら了解をいただいたといったことから、29年度のそういった協議会の立ち上げ、推進母体をつくるというふうな立ち上げから現在に至っているということが一つございます。

そういう流れの中で、様々、町長の答弁の中でも申しあげている部分もありますけれども、5町の首長だけではなくて、たまたま、県西地域県政総合センターの所長なんかも郡の町村会に同席をされていますので、内容を聞き取られた中で、神奈川県としても情報共有をしたいと、説明に一度、来てくださいということの中で、県の市町村課にも概要の説明にお伺いし、また、その後にセンターも市町村課も何か県としてできることはあるかということも言っていた中です。

その時点では、2市の協議の中で、協議会で公開されている部分もありましたけれども、具体的に、一部事務組合で1市5町の枠組みで行ってきた、例えば、し尿処理の関係ですとか、ごみ処理の関係ですとか、そういった部分について南足柄市の考え方がなかなか不透明な部分がありましたので、それを直接5町で南足柄市に確認するというのもなかなかできにくいですよというお話をしたときに、では、県が間に入って3者で意見交換をしましょうという場面もつくっていただいたり、これまで2市8町の県西地域の広域連携ですとか、様々、そういう枠組みで取り組みをしてきたような経緯もありますので、下郡3町に対しても5町のこういった中間の取りまとめの内容を御説明したということも今までの流れとしてはございます。

それを受けて推進母体の協議会を立ち上げて、今、下部組織の中では11のワーキング、それぞれの分野ごとのテーマを明確にして、例えば企画のワーキングでしたら定住促進ですとか公共交通ですとか、このエリアの中で。そういうことを個別に今まで単体の町として課題として持っていたものを、一度、テーブルに出して、5町を先程のお話で取っ払ったら、どういう定住促進策が考えられるのか、外部発信、そういったインパクトを与えられるのかと。

そのことを形づくっていくことが、とても活性化に、また将来の都市づくりに結びついていくのかなと考えているところもありますので、今後は、そういうことをもう少しそれぞれ煮詰めをして、11のワーキングの中では宿題を出してあります

ので、時間をかけて。今の段階でも、それぞれ検討の機会を持って、テーマは難しいところがありますけれども、それぞれ一生懸命、5町の担当課長なりが集まって方向性を出して協議している状況です。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

井上議員。

○9番（井上三史）

お伺いすればする程、やはり重要なものだなと。特に、ワーキンググループが生み出す成果物というのは、開成町だけではなく5町広域でも大きく期待するものになるかと思しますので、その辺のところをしっかりと進めていただけたらなと、そのように思います。

さて、小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会終了を受けて、開成町への影響について質問してまいりました。将来に向けて全国的に人口減少、高齢化が進む中で、基礎自治体として行財政基盤を整え、安定的に行政サービスを提供し、効率的・効果的な施策展開を図っていくことは、開成町においても大きな課題であると先程、町長答弁がありましたけれども、私も全くそのとおりだなと思います。この課題に対して、開成町は足柄上郡5町の連携体制を一層強化し、あしがら地域創生連携推進協議会を中心に、また若手職員によるあしがら広域ビジョン策定にかかわる研究グループも組織し、上郡5町が20年後に生き残っていくための将来像を描くという明確な方向性が明らかになりました。責任は重いと思いますが、期待しております。

小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会の傍聴を続けてまいりまして、私なりに気づいたことがあります。それは、人口減少が続き財政力も減少している2市が、ただ合併しただけでは「負す負は負」でプラスに転じないということでございます。しかしながら、合併して良かったと思える掛け算の政策は、2市の歴史、2市の文化の交流、2市の教育から育まれる人とのつながりとともに、協力し合う力強いきずなが不可欠であると私は考えます。

市民と行政がともに力を合わせてつくり出す政策こそ、その中から掛け算となる政策が生まれてくるのではないかなと、このように期待するところでございます。5町の連携は、このことを落としてはならないと私は考えております。行政から策を提供するだけではなく、地域住民と行政がともに汗をかき、力を合わせて真剣に生き残りを考える中から掛け算となる政策を見つけられるのではないかと、このようなことに気づかされました。このことを最後に提案させていただきまして、少し早いですけれども私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。